

Ikoma Journal of Economics

Vol. 16 No. 2

生駒経済論叢

生駒経済論叢

第16巻 第2号

〈Articles〉

- History of an International Social Policy in the ILO:
In the Case of First Convention (Hours of Work) in 1919
.....Satoshi Ishii 1
- Further Investigation of the Level of Difficulty of the
Questions in Listening Section Part II of the
New TOEIC® Listening & Reading Test:
Through Analysis of the Questions by the Educational
Testing ServiceOsamu Inoue 33
- Alice and Lolita in Judith Wheater:
Edith Wharton's "Little Girl" in *The Children*
.....Narumi Yoshino 49

〈Research Materials〉

- Resources for the Study of the idea of "picturesque":
Biography and Bibliography of William Gilpin
.....Shigeaki Iwai 69
- Current status and future prospects of farm-raised fish
that are fed by fruit containing bitesYukichika Kawata 77

Ikoma Journal of Economics

第十六巻 第二号

〈論文〉

- ILOにおける国際社会政策の歴史
——1919年労働時間条約を巡って——(4)石井 聡 1
- TOEIC® テストの新形式問題におけるパート2の
難易度をさらに考察する
——ETS作成問題の分析を通して井上 治 33
- ジュディスの中のアリスとロリータ
——ウォートンの『子供たち』における少女像——
.....吉野 成美 49

〈調査資料〉

- 「ピクチャレスク」("picturesque")の
概念史研究に関連する資料
——ウィリアム・ギルピンの経歴と著作——
.....岩井 茂昭 69
- フルーツ魚の現状と動向河田 幸視 77

The Society of Economics
Kindai University
Higashi-Osaka, Japan

November, 2018



近畿大学経済学会

2018年11月

経済学会規約

- 第1条 本学会は近畿大学経済学会と称する。
- 第2条 本学会の事務所は本学経済学部資料室内におく。
- 第3条 本学会は学術の発展に寄与し、会員の研究・教育の振興を図ることを目的とする。
- 第4条 本学会は本学経済学部及び大学院経済学研究科の専任の教授，准教授，講師，及び特任教員を以って組織する。
- 第5条 本学会は次の事業を行う。
1. 機関誌『生駒経済論叢』（年2回）の刊行。
 2. 研究会ならびに講演会等の開催。
 3. 他学部交流事業として、他学部教員の研究成果の機関誌への掲載。
 4. その他本学会の目的達成に必要とする事項。
- 第6条 本学会の刊行物は無償又は有償にて配布する。
- 第7条 本学会には次の委員をおく。
1. 委員長1名
 2. 編集委員若干名
- 第8条 1. 委員長は経済学部長とし、本会を代表し会員中より委員を委嘱する。
2. 委員の任期は1カ年とする。
- 第9条 本学会の年度は4月1日より翌年3月31日迄とし、本学会の運営に必要な経費は経済学部運営費の内より支弁する。
- 第10条 『生駒経済論叢』に掲載された作品から発生する権利（著作権）は、「経済学会」に属するものとする。ただし、『生駒経済論叢』に著作を投稿する執筆者は、冊子体以外の形でその著作が公開されることを承諾する。なお、執筆者がみずから執筆した著作を他の書誌に転載するにあたっては、原則として許可するが、別途経済学会に申し出て許可を得ること。
- 第11条 投稿原稿は、ワープロ打ち完成原稿とともに電子ファイル原稿も提出すること。

附 則

- この規約は、平成15年4月1日より施行する。
- この規約の改正は、平成17年10月1日から施行する。
- この規約の改正は、平成19年4月1日から施行する。
- この規約の改正は、平成22年7月21日から施行する。
- この規約の改正は、平成25年7月17日から施行する。

前号目次〔第16巻 第1号（通巻第41号）〕 2018年7月30日発行

—論 文—

Payoff Structure and Informational Cascades:
An Experimental Study……………Shunichiro Sasaki

所得税の配偶者控除について……………鈴木 善充

—研究ノート—

産業別実質実効為替レートの利用について
—名古屋港の電気機械産業輸出関数への応用の試み—……………森川浩一郎

前号目次〔第16巻 第1号（通巻第41号）〕 2018年7月30日発行

—Articles—

Payoff Structure and Informational Cascades:
An Experimental Study.....Shunichiro Sasaki

Concerning the Spousal Deduction on Income Tax
.....Yoshimitsu Suzuki

—Note—

An Analysis of the Export of Electronic Machinery
via the Port of Nagoya using Real Effective
Exchange Rates by Industry.....Koichiro Morikawa

執筆者紹介(掲載順)

石井 聡……………近畿大学経済学部教授
井上 治……………近畿大学経済学部教授
吉野成美……………近畿大学経済学部教授
岩井茂昭……………近畿大学経済学部准教授
河田幸視……………近畿大学経済学部准教授

生駒経済論叢 第16巻第2号(通巻第42号)

2018年11月30日印刷

2018年11月30日発行

編集 近畿大学経済学会

発行人 仲林 真子

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経済学会

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3043(事務部)

印刷所 近畿大学 管理部 用度課 (出版印刷)

